

～予定調和を超えて、「かけあい」（Call and Response）が生む、もう一つの成果～

スーダン・リバーナイル州の“Grow to Save”の展開

技術協力プロジェクトでは、外部から提示された技術や考え方が、現場の人びとの応答のなかで展開し、やがて参加者自らの判断によって新たな実践へと形を変えていくことがある。シリーズ第1回で整理した「かけあい（Call and Response）」のプロセスは、まさにそのような現場の動態を捉える視点である。本稿では、そのかけあいの延長線上で生まれたスピンオフとして、スーダン・リバーナイル州で見られた“Grow to Save”の展開を取り上げる。

リバーナイル州で実施された農村女性向けの野菜栽培研修は、当初“Grow to Sell”、すなわち市場販売を通じた収入向上を目的として導入された。研修内容には、庭畑作りや栄養管理、収穫後の取り扱いに加え、販売を意識した苗管理計画などが含まれていた。女性たちの多くは日常的に市場に足を運び、野菜や果物の価格変動をよく見ていた。販売経験は少なかったものの、季節による値上がりや品薄の傾向には敏感で、どの作物が高値になるかといった感覚を自然に身につけていた。そうした市場での気づきが、彼女たちにとって研修内容を理解するうえでの出発点となった。

しかし、プロジェクトの進行中にスーダン全体の社会経済環境は急速に変化した。武力衝突の長期化は流通に深刻な影響を与え、燃料不足や物価の高騰によって、生活物資が入手しづらくなった。野菜の価格は不安定で、都市部でさえ供給が滞った。市場での不確実性の高まりは農村家庭の暮らしを直撃し、女性たちは“何を育て、どう家計を守るか”という判断を迫られることになった。

この環境下で、彼女たちは研修で身につけた技術を、家庭菜園としての自家消費用生産へと活用し始めた。市場への出荷を前提とした栽培ではなく、日常の食料を安定して確保するための“Grow to Save”への転換である。判断の背景には、日頃の市場観察から得た経済的感覚があった。市場が

混乱し野菜の価格が上昇するなか、「買うより作るほうが安い」と実感できるようになっていたのである。つまり、“Grow to Sell”で重視された市場理解が、家計防衛の合理的判断を支える土台となった。

女性たちは、限られた水や土地を工夫して使いながら、家の裏庭や井戸の周辺に小さな菜園をつくった。日中の高温を避けて早朝に水やりを行い、家庭から出る有機物を堆肥として再利用した。短期間で収穫できる作物を中心に育て、トマト、オクラ、タマネギなどが家族の食卓を支えた。市場が機能しなくても、手元に食料があるという安心感は大きかった。

この“Grow to Save”の展開は、単なる活動の方向転換ではなく、技術が女性たちにとって意味のあるかたちで内在化され、生活に合わせて再構成された結果である。学んだ技術をそのまま適用するのではなく、自分たちの暮らしに合う方法を選び取り、持続的に取り組む姿が見られた。こうした営みは、特別な支援がなくても成立する、生活に根ざした実践として定着していった。

家庭菜園によって食費を抑えられるだけでなく、野菜を安定して得られることは栄養面の改善にもつながった。収穫した作物を近隣と分け合うことで、地域内の助け合いも生まれた。女性たちは作付け計画や収穫の管理を担い、家庭内での意思決定にも関わるようになった。こうした変化は、短期的な所得向上では測りきれない、生活の安定と自立の兆しであった。

リバーナイル州の“Grow to Save”は、計画された成果ではなかったが、協力が現場に根づいた結果として自然に生まれた実践である。外部環境の変化を受け止めながら、女性たちは学んだ技術を暮らしの道具として使いこなし、自らの手で再構築した。スピンオフとは、こうした現場での解釈と創意の積み重ねの先に現れるものであり、“Grow to Save”はその象徴的な一例といえる。